

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3476-5452
平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	140,761	10.5	27,221	1.4	28,399	6.3	15,676	△14.7
23年2月期	127,367	12.2	26,857	11.0	26,710	4.5	18,374	26.9

(注) 包括利益 24年2月期 15,139百万円 (△19.1%) 23年2月期 18,725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	208.20	—	18.2	24.6	19.3
23年2月期	244.03	—	25.2	25.4	21.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	120,203	92,236	76.5	1,221.02
23年2月期	111,087	83,428	72.4	1,067.98

(参考) 自己資本 24年2月期 91,935百万円 23年2月期 80,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	18,998	△10,515	△4,972	41,990
23年2月期	12,490	8,068	△6,467	38,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	19.00	—	29.00	48.00	3,614	19.7	5.0
24年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	3,162	20.2	3.7
25年2月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		19.6	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,400	6.7	14,690	5.4	14,790	11.9	8,446	21.0	112.17
通期	152,400	8.3	30,000	10.2	30,320	6.8	17,330	10.5	230.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法を変更しております。詳細につきましては、18ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	75,294,429 株	23年2月期	75,294,429 株
② 期末自己株式数	24年2月期	164 株	23年2月期	164 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	75,294,265 株	23年2月期	75,294,367 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	122,088	8.5	24,293	2.6	25,575	4.0	13,832	△22.1
23年2月期	112,502	8.8	23,687	6.3	24,580	7.0	17,765	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	183.72	—
23年2月期	235.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	113,958		87,862		77.1	1,166.92		
23年2月期	103,837		77,645		74.8	1,031.22		

(参考) 自己資本 24年2月期 87,862百万円 23年2月期 77,645百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	64,520	7.4	13,640	15.3	7,560	24.9	100.41
通期	131,000	7.3	27,340	6.9	15,170	9.7	201.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	19
追加情報	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
決算データ資料	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)における事業環境は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、電力供給不安などの問題により、経済情勢は急速に悪化しました。その後、被災地の復興需要をはじめとした消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が生産や雇用環境など景気回復を遅らせる要因となり、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、復興需要や節電対策を背景にライフスタイルの見直しに伴う新たなニーズが生まれるなど、上期は堅調に推移しましたが、下期は気候条件などに左右される状況となりました。

このような状況下、当社グループは積極的な出店を行い、国内については83店舗、子会社が展開するアジアでも34店舗の新規出店を行いました。特に、国内の出店戦略といたしまして、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店、またロードサイド店舗の積極出店など、より一層幅広い顧客層の獲得を進めてまいりました。販売政策におきましては、引き続き、機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”をカテゴリーごとに準備、販促を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比10.5%増の1,407億61百万円、営業利益は前期比1.4%増の272億21百万円、経常利益は前期比6.3%増の283億99百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に特別利益に計上した関係会社株式売却益がなくなったこと等から前期比14.7%減の156億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 日本

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。スポーツにつきましては、ここ数年来高まっている健康志向を背景に、より運動効率の高い機能性商品をテレビコマercialや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー販売を戦略的に進め好調を維持しております。このほか震災を機に、身近で歩く機会が増えたことによる“歩きやすい靴”全般に対する注目が高まったことで、ウォーキングシューズ等も人気を集めました。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し通期で83店舗の出店を行ない、期末時点の国内店舗数は650店舗(閉店7店舗)となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進めました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前期比8.3%増、既存店で前期比1.8%増となりました。

これらの結果、日本における売上高は前期比8.5%増の1,222億85百万円、営業利益は前期比2.9%増の246億17百万円となりました。

ロ. アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が31店舗出店(8店舗閉店)し、期末時点(平成23年12月31日)で105店舗となりました。同子会社の業績は、売上高は前期比30.2%増の171億99百万円、営業利益は前期比16.0%増の26億24百万円となりました。ウォンベースで売上高は前期比29.3%増の2,385億52百万ウォン、営業利益は前期比15.2%増の363億97百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. (12月決算)は3店舗出店し、期末時点(平成23年12月31日)で7店舗となりました。同子会社の売上高は、前期比0.1%増の17億23百万円となり、台湾ドルベースでは前期比1.3%増の6億38百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、アジアにおける売上高は前期比26.7%増の189億22百万円、営業利益は前期比8.7%減の26億12百万円となりました。

なお、従来まで在外連結子会社の決算日の為替相場により円換算しておりましたが、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。

詳細につきましては、18ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	61,613,476	68,909,762	11.8
レザーカジュアル	21,627,609	23,200,585	7.3
レディース	17,296,974	18,232,412	5.4
ビジネス	9,386,321	10,467,999	11.5
キッズ	6,925,666	7,496,787	8.2
サンダル	3,232,967	4,319,874	33.6
その他	7,284,138	8,133,594	11.7
合計	127,367,153	140,761,016	10.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
仕入高	57,728,612	60,347,024	4.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

平成25年2月期連結および個別の通期(平成24年3月1日～平成25年2月28日)業績予想につきましては、国内の経済情勢は依然不透明感がありますが、震災復興需要をはじめとして消費環境、生産や雇用環境も緩やかに回復していくものと予想します。

このような環境下におきまして、当社グループは、より一層地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。また、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、あらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持を図ってまいります。

商品展開につきましては、引き続き高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力してまいります。

出店につきましては、国内で約70店舗、海外では20店舗強の出店を計画しております。様々な商圏でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成をより精査して、郊外ロードサイド店舗への出店や都市部大型旗艦店の開発を進めてまいります。また、既存店舗につきましても、引き続き積極的な増床を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成25年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比8.3%増の1,524億円、営業利益は前期比10.2%増の300億円、経常利益は前期比6.8%増の303億20百万円、当期純利益は前期比10.5%増の173億30百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成24年2月期実績 (百万円)	平成25年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	140,761	152,400	8.3
営業利益	27,221	30,000	10.2
経常利益	28,399	30,320	6.8
当期純利益	15,676	17,330	10.5

(単独業績の見通し)

	平成24年2月期実績 (百万円)	平成25年2月期予想 (百万円)	前期比(%)
売上高	122,088	131,000	7.3
営業利益	24,293	26,740	10.1
経常利益	25,575	27,340	6.9
当期純利益	13,832	15,170	9.7

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、727億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加34億12百万円、商品の増加5億79百万円、及びデリバティブ取引による増加12億円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億53百万円増加し、474億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加25億24百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの純増加額5億21百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、279億67百万円となりました。主な要因は、長期借入金による増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億7百万円増加し、922億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億22百万円増加し、419億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、189億98百万円の収入(前期比65億8百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益270億35百万円、減価償却費26億48百万円、減損損失5億49百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億49百万円、たな卸資産の増加額8億60百万円、デリバティブ評価益9億42百万円、及び法人税等の支払による支出106億52百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、105億15百万円の支出(前期比185億83百万円支出増)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出34億35百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出56億15百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出15億27百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、49億72百万円の支出(前期比14億95百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額13億60百万円及び配当金の支払による支出36億9百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	62.7	65.7	65.7	72.4	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	218.4	199.1	222.3	220.6	179.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.6	1.0	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.1	135.0	90.5	74.7	137.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値2,863円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,265株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元バランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり普通配当19円とさせていただきます。期末配当金につきましては、平成23年10月5日に発表いたしましたとおり、1株あたり普通配当23円とさせていただきます。これにより、平成24年2月期の年間配当金は1株あたり42円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金22円、期末配当金23円、年間配当金45円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

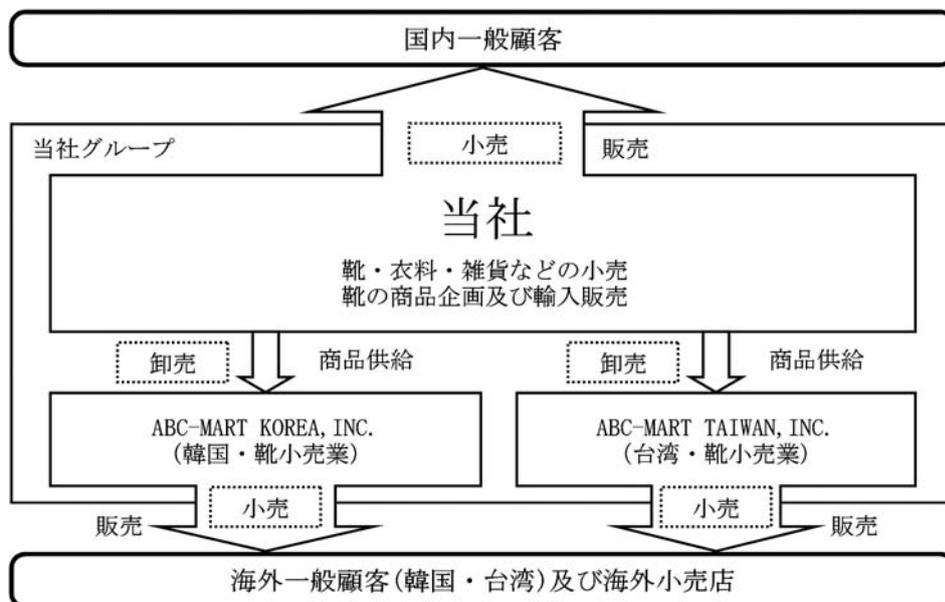
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、また台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
(連結子会社)				
ABC-MART KOREA, INC. 注1	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	100.0%
ABC-MART TAIWAN, INC. 注2	台湾台北市	1億66百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
その他 3社				
(非連結子会社)				
1社				

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. は特定子会社であります。当社は、当連結会計年度中に、ABC-MART KOREA, INC. の少数株主より同社株式を譲受け、完全子会社といたしました。(出資比率68%から100%へ)

2 ABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

3 連結子会社5社及び非連結子会社1社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に新店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の新店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間70店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、ナショナルブランド毎にコーナー展開した「ABC-MART MEGA STAGE」やスポーツアパレルやスポーツ関連商品を展開する「ABC-MART SPORTS PLAZA」、またアウトドアアパレルやアウトドア関連商品を展開するコーナー併設など、フレキシブルな店舗運営を進めてまいります。今後は、都心部再強化の核として「ABC-MART GRAND STAGE」と名付けた大型旗艦店の開発も強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ではソウルを中心に、また台湾でも「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他の海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のP B商品（プライベートブランド）を開発しております。またエレガントな女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、震災の復興需要などもありながら、電力供給不安や長期に渡る円高など、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業グループとして、活力のある日本を再生するため、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを創造するべく、初心に返り、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 出店戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャンダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、今後も「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的を実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,755,377	※2 42,167,745
受取手形及び売掛金	2,370,937	2,563,312
商品	22,664,712	23,243,775
通貨オプション	—	1,200,314
繰延税金資産	829,175	1,004,547
その他	2,425,816	2,530,670
貸倒引当金	△4,890	△6,337
流動資産合計	67,041,130	72,704,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,119,964	17,984,882
減価償却累計額	△6,618,314	△7,924,210
建物及び構築物(純額)	8,501,650	10,060,671
車両運搬具及び船舶	445,208	449,483
減価償却累計額	△352,277	△383,651
車両運搬具及び船舶(純額)	92,931	65,832
工具、器具及び備品	2,511,735	3,139,826
減価償却累計額	△1,260,865	△1,646,696
工具、器具及び備品(純額)	1,250,869	1,493,130
土地	16,827,283	17,176,451
建設仮勘定	23,148	427,108
その他	8,138	7,672
減価償却累計額	△1,808	△4,366
その他(純額)	6,330	3,306
有形固定資産合計	26,702,214	29,226,500
無形固定資産		
のれん	442,774	964,553
その他	1,076,689	1,047,819
無形固定資産合計	1,519,463	2,012,373
投資その他の資産		
投資有価証券	97,544	94,891
関係会社株式	※1 84,175	※1 84,175
敷金及び保証金	※2 14,396,825	※2 14,331,988
その他	1,245,700	1,759,984
貸倒引当金	—	△10,000
投資その他の資産合計	15,824,244	16,261,039
固定資産合計	44,045,922	47,499,913
資産合計	111,087,052	120,203,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,469,784	※2 7,147,386
短期借入金	4,622,515	2,509,305
1年内返済予定の長期借入金	3,750,000	2,252,800
未払法人税等	5,534,427	6,513,447
賞与引当金	481,782	577,247
資産除去債務	—	14,308
設備関係支払手形	832,742	960,493
その他	3,267,711	3,707,188
流動負債合計	25,958,964	23,682,176
固定負債		
長期借入金	1,261,200	3,505,600
資産除去債務	—	133,454
通貨オプション	—	257,731
その他	438,693	388,830
固定負債合計	1,699,893	4,285,616
負債合計	27,658,857	27,967,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	70,340,159	82,402,496
自己株式	△522	△522
株主資本合計	81,311,254	93,373,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,182	△5,746
為替換算調整勘定	△893,937	△1,432,324
その他の包括利益累計額合計	△898,119	△1,438,071
少数株主持分	3,015,060	300,628
純資産合計	83,428,195	92,236,148
負債純資産合計	111,087,052	120,203,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	127,367,153	140,761,016
売上原価	53,086,659	59,658,395
売上総利益	74,280,493	81,102,620
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,694,272	1,950,419
広告宣伝費	6,051,271	6,476,402
保管費	1,127,482	1,257,626
役員報酬及び給料手当	13,373,272	14,948,840
賞与	884,508	1,047,361
賞与引当金繰入額	481,782	578,027
法定福利及び厚生費	1,564,124	1,879,820
地代家賃	11,944,395	13,644,869
減価償却費	2,189,606	2,648,130
水道光熱費	1,410,031	1,457,090
支払手数料	1,900,791	2,298,221
租税公課	529,957	566,845
貸倒引当金繰入額	—	11,971
のれん償却額	49,197	264,003
その他	4,222,301	4,851,762
販売費及び一般管理費合計	47,422,994	53,881,392
営業利益	26,857,499	27,221,227
営業外収益		
受取利息	21,300	40,751
受取配当金	104,676	—
デリバティブ評価益	—	942,582
賃貸収入	398,074	419,285
広告媒体収入	68,360	60,757
その他	255,840	273,225
営業外収益合計	848,252	1,736,602
営業外費用		
支払利息	166,482	132,524
為替差損	126,509	86,052
持分法による投資損失	391,220	—
賃貸費用	189,469	203,523
その他	121,593	136,099
営業外費用合計	995,275	558,200
経常利益	26,710,475	28,399,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 924,388	※1 6,435
投資有価証券売却益	150,847	—
関係会社株式売却益	3,475,693	—
保険解約受取金	11,201	—
特別利益合計	4,562,130	6,435
特別損失		
固定資産売却損	※2 82,552	—
固定資産除却損	※3 59,528	※2 116,881
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
減損損失	※4 411,379	※3 549,577
商品廃棄損	—	28,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	549,530
災害による損失	—	53,518
義援金	—	52,957
特別損失合計	565,820	1,370,135
税金等調整前当期純利益	30,706,786	27,035,930
法人税、住民税及び事業税	11,273,182	11,767,273
法人税等調整額	312,632	△429,211
法人税等合計	11,585,815	11,338,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,697,869
少数株主利益	746,946	21,408
当期純利益	18,374,023	15,676,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,697,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,563
為替換算調整勘定	—	△556,430
その他の包括利益合計	—	※2 △557,993
包括利益	—	※1 15,139,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,136,509
少数株主に係る包括利益	—	3,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
前期末残高	77,146,432	70,340,159
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の消却	△22,319,109	—
当期変動額合計	△6,806,272	12,062,336
当期末残高	70,340,159	82,402,496
自己株式		
前期末残高	△22,319,109	△522
当期変動額		
自己株式の取得	△522	—
自己株式の消却	22,319,109	—
当期変動額合計	22,318,586	—
当期末残高	△522	△522
株主資本合計		
前期末残高	65,798,940	81,311,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の取得	△522	—
当期変動額合計	15,512,314	12,062,336
当期末残高	81,311,254	93,373,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,435	△4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,617	△1,563
当期変動額合計	△21,617	△1,563
当期末残高	△4,182	△5,746
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,104	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,104	—
当期変動額合計	11,104	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△473,793	△893,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420,143	△538,387
当期変動額合計	△420,143	△538,387
当期末残高	△893,937	△1,432,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△467,463	△898,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430,656	△539,951
当期変動額合計	△430,656	△539,951
当期末残高	△898,119	△1,438,071
少数株主持分		
前期末残高	1,757,522	3,015,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257,538	△2,714,431
当期変動額合計	1,257,538	△2,714,431
当期末残高	3,015,060	300,628
純資産合計		
前期末残高	67,088,999	83,428,195
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の取得	△522	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826,881	△3,254,382
当期変動額合計	16,339,196	8,807,953
当期末残高	83,428,195	92,236,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,706,786	27,035,930
減価償却費	2,189,606	2,648,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,879	96,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,563	11,447
受取利息及び受取配当金	△125,976	△41,475
支払利息	166,482	132,524
為替差損益(△は益)	198,971	2,732
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△942,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△150,847	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,475,693	—
固定資産除売却損益(△は益)	△782,307	110,445
減損損失	411,379	549,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	549,530
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
持分法による投資損益(△は益)	391,220	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47,768	△298,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,879,416	△860,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,979	△191,642
その他	242,726	1,025,125
小計	24,540,986	29,846,360
利息及び配当金の受取額	117,884	33,842
持分法適用会社からの配当金の受取額	187,203	—
利息の支払額	△167,167	△138,066
災害損失の支払額	—	△37,552
義援金の支払額	—	△52,957
法人税等の支払額	△12,188,881	△10,652,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,490,025	18,998,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,110	△5,400
定期預金の払戻による収入	74,719	5,400
投資有価証券の売却による収入	312,903	—
有形固定資産の取得による支出	△3,257,758	△5,615,864
有形固定資産の売却による収入	3,589,489	17,799
無形固定資産の取得による支出	△453,351	△207,396
店舗撤去に伴う支出	△44,543	△78,681
関係会社株式の売却による収入	10,160,000	—
貸付けによる支出	△305,500	△315,500
貸付金の回収による収入	40,406	57,696
子会社株式の取得による支出	—	△3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	△2,415,938	△1,527,365
敷金及び保証金の回収による収入	691,886	669,580
その他の支出	△210,247	△118,699
その他の収入	63,565	38,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,068,521	△10,515,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,601,661	△2,108,047
長期借入れによる収入	—	10,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,252,800
配当金の支払額	△2,861,186	△3,609,464
その他の支出	△5,031	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,467,879	△4,972,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,339	△88,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,052,327	3,422,379
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の期末残高	* 38,568,560	* 41,990,939

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ289,072千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は838,602千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は147,762千円であり、敷金保証金の変動額は713,965千円であります。</p>
	<p>(連結財務諸表に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社の収益が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は1,180,315千円、営業利益は188,459千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165,605千円及び112,607千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年5月30日)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,141,449千円、969,991千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は当連結会計年度末において重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「設備関係支払手形」は、945,579千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、営業外収益に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた受取配当金は669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」はそれぞれ△859千円、29,002千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益に表示されていた「受取配当金」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は724千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「投資有価証券の売却による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている投資有価証券の売却による収入は14千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,122,653千円
少数株主に係る包括利益	602,884千円
計	18,725,538千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21,617千円
繰延ヘッジ損益	11,104千円
為替調整勘定	△385,065千円
計	△395,577千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	—	127,367,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	—
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
営業費用	88,748,889	12,066,111	100,815,000	(305,346)	100,509,654
営業利益(()は損失)	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
II 資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国及び台湾であります。

3 所在地区分の変更

当連結グループは、従来、所在地の区分を、日本、韓国、その他の地域(台湾)としておりましたが、今後海外での事業活動を広域に進めていくことを前提として、所在地別の区分で、韓国及びその他の地域を「アジア」に一本化することにいたしました。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の金額は、次のとおりであります。

韓国の外部顧客に対する売上高は13,203,735千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は5,015千円、営業費用は10,784,021千円、営業利益は2,424,729千円、資産は14,264,959千円であります。その他の地域の外部顧客に対する売上高は1,720,771千円、営業費用は1,282,090千円、営業利益は438,680千円、資産は1,453,559千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア (千円)
I 海外売上高	14,924,506
II 連結売上高	127,367,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

所在地区分の変更と同様の理由により、当連結会計年度より韓国とその他の地域を「アジア」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の海外売上高は、それぞれ13,203,735千円、1,720,771千円であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においてはアジアの現地法人である、連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (韓国)及び連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	—	127,367,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	—
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
セグメント利益	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
セグメント資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052
その他の項目					
減価償却費	1,799,384	390,222	2,189,606	—	2,189,606
のれんの償却額	—	49,197	49,197	—	49,197
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,171,631	1,157,882	4,329,513	—	4,329,513

(注) 1 セグメント利益の調整額67,706千円及びセグメント資産の調整額△43,303千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,856,243	18,904,773	140,761,016	—	140,761,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,326	18,160	447,486	(447,486)	—
計	122,285,569	18,922,933	141,208,503	(447,486)	140,761,016
セグメント利益	24,617,520	2,612,929	27,230,450	(9,222)	27,221,227
セグメント資産	101,607,412	18,655,296	120,262,709	(58,767)	120,203,941
その他の項目					
減価償却費	2,128,907	519,222	2,648,130	—	2,648,130
のれんの償却額	—	264,003	264,003	—	264,003
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,547,959	3,350,024	6,897,984	—	6,897,984

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,222千円及びセグメント資産の調整額△58,767千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

3 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アジアの外部顧客に対する売上高は1,180,315千円、セグメント利益は188,459千円増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	調整額 (注) 1	合計
減損損失	539,213	10,363	549,577	—	549,577

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	264,003	264,003	—	264,003
当期末残高	—	964,553	964,553	—	964,553

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,067円98銭	1,221円02銭
1株当たり当期純利益	244円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	208円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	18,374,023	15,676,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,374,023	15,676,460
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,367	75,294,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,169,199	40,089,521
受取手形	251	—
売掛金	1,812,305	1,902,620
預け金	1,573,674	1,636,998
商品	18,607,603	18,041,934
未着商品	1,150,815	1,330,722
貯蔵品	18,329	22,961
前払費用	538,980	548,699
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,110,000	60,000
通貨オプション	—	1,200,314
繰延税金資産	784,394	943,729
その他	193,015	278,096
貸倒引当金	△1,206	—
流動資産合計	62,957,364	66,055,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,557,666	17,290,858
減価償却累計額	△6,476,776	△7,713,056
建物(純額)	8,080,889	9,577,801
構築物	64,880	139,492
減価償却累計額	△21,827	△31,207
構築物(純額)	43,052	108,284
車両運搬具	46,468	48,606
減価償却累計額	△29,632	△35,453
車両運搬具(純額)	16,836	13,153
船舶	386,158	386,814
減価償却累計額	△315,524	△340,818
船舶(純額)	70,634	45,995
工具、器具及び備品	823,994	1,023,403
減価償却累計額	△461,763	△588,456
工具、器具及び備品(純額)	362,230	434,946
土地	14,854,924	15,249,836
建設仮勘定	—	290,055
有形固定資産合計	23,428,566	25,720,073
無形固定資産		
ソフトウェア	568,730	458,939
その他	17,948	17,844
無形固定資産合計	586,679	476,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,544	94,891
関係会社株式	4,813,213	8,249,185
出資金	1,770	1,860
長期貸付金	602,408	839,873
関係会社長期貸付金	—	1,010,000
長期前払費用	279,685	287,104
敷金及び保証金	10,729,538	10,656,548
繰延税金資産	134,805	390,036
その他	205,732	186,512
貸倒引当金	—	△10,000
投資その他の資産合計	16,864,698	21,706,011
固定資産合計	40,879,945	47,902,868
資産合計	103,837,310	113,958,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,274,216	3,878,457
買掛金	2,504,468	2,607,667
短期借入金	4,477,459	2,388,257
1年内返済予定の長期借入金	3,750,000	2,250,000
未払金	289,352	247,607
未払費用	2,217,783	2,284,539
未払法人税等	5,273,342	5,916,285
未払消費税等	332,217	558,942
預り金	65,056	110,142
前受金	1,096	2,177
前受収益	30,501	9,553
賞与引当金	481,782	561,827
設備関係支払手形	832,742	940,196
資産除去債務	—	14,308
その他	105	1,565
流動負債合計	24,530,125	21,771,528
固定負債		
長期借入金	1,250,000	3,500,000
長期預り保証金	412,061	511,961
通貨オプション	—	257,731
資産除去債務	—	54,836
固定負債合計	1,662,061	4,324,530
負債合計	26,192,187	26,096,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,622,486	76,841,336
利益剰余金合計	66,678,210	76,897,060
自己株式	△522	△522
株主資本合計	77,649,305	87,868,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,182	△5,746
評価・換算差額等合計	△4,182	△5,746
純資産合計	77,645,122	87,862,409
負債純資産合計	103,837,310	113,958,468

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	112,502,063	122,088,795
売上原価		
商品期首たな卸高	14,845,553	18,607,603
当期商品仕入高	50,014,054	50,114,739
他勘定受入高	※1 5,667	※1 8,118
合計	64,865,275	68,730,461
他勘定振替高	※2 4,280	※2 14,413
商品期末たな卸高	18,607,603	18,041,934
商品売上原価	46,253,391	50,674,113
売上総利益	66,248,671	71,414,681
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,368,141	1,519,855
広告宣伝費	5,618,087	5,759,701
地代家賃	11,100,661	12,470,016
保管費	1,122,330	1,252,067
役員報酬及び給料手当	11,461,765	12,526,330
賞与	883,908	1,035,975
賞与引当金繰入額	481,782	561,827
法定福利及び厚生費	1,426,954	1,688,286
減価償却費	1,789,067	2,118,927
水道光熱費	1,347,019	1,390,031
支払手数料	134,592	158,247
租税公課	269,189	281,058
貸倒引当金繰入額	—	8,793
その他	5,558,097	6,350,205
販売費及び一般管理費合計	42,561,597	47,121,324
営業利益	23,687,074	24,293,356
営業外収益		
受取利息	※3 70,006	※3 33,359
受取配当金	291,879	724
デリバティブ評価益	—	942,582
貸貸収入	※3 503,810	※3 517,549
広告媒体収入	68,360	60,757
その他	※3 240,044	※3 94,034
営業外収益合計	1,174,101	1,649,008
営業外費用		
支払利息	110,813	127,449
為替差損	—	76,811
貸貸費用	97,157	112,656
その他	72,572	50,143
営業外費用合計	280,542	367,062
経常利益	24,580,633	25,575,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 922,719	—
投資有価証券売却益	150,847	—
関係会社株式売却益	3,485,537	—
保険解約受取金	11,201	—
特別利益合計	4,570,305	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 82,552	—
固定資産除却損	※6 59,528	※4 70,722
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
減損損失	※7 282,864	※5 539,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	508,802
災害による損失	—	53,518
義援金	—	52,957
特別損失合計	437,304	1,244,434
税引前当期純利益	28,713,634	24,330,867
法人税、住民税及び事業税	10,814,068	10,911,390
法人税等調整額	133,875	△413,496
法人税等合計	10,947,944	10,497,893
当期純利益	17,765,689	13,832,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	74,037,092	66,622,486
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の消却	△22,319,109	—
当期変動額合計	△7,414,606	10,218,850
当期末残高	66,622,486	76,841,336
利益剰余金合計		
前期末残高	74,092,817	66,678,210
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の消却	△22,319,109	—
当期変動額合計	△7,414,606	10,218,850
当期末残高	66,678,210	76,897,060
自己株式		
前期末残高	△22,319,109	△522
当期変動額		
自己株式の取得	△522	—
自己株式の消却	22,319,109	—
当期変動額合計	22,318,586	—
当期末残高	△522	△522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	62,745,325	77,649,305
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の取得	△522	—
当期変動額合計	14,903,979	10,218,850
当期末残高	77,649,305	87,868,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,435	△4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,617	△1,563
当期変動額合計	△21,617	△1,563
当期末残高	△4,182	△5,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,435	△4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,617	△1,563
当期変動額合計	△21,617	△1,563
当期末残高	△4,182	△5,746
純資産合計		
前期末残高	62,762,760	77,645,122
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861,186	△3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の取得	△522	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,617	△1,563
当期変動額合計	14,882,362	10,217,286
当期末残高	77,645,122	87,862,409

2012年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2011年3月1日~2012年2月29日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	113,507	100.0	16.6	127,367	100.0	12.2	140,761	100.0	10.5	152,400	100.0	8.3
売上原価	49,030	43.2	14.9	53,086	41.7	8.3	59,658	42.4	12.4	64,200	42.1	7.6
売上総利益	64,476	56.8	17.9	74,280	58.3	15.2	81,102	57.6	9.2	88,200	57.9	8.8
販管費合計	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	53,881	38.3	13.6	58,200	38.2	8.0
営業利益	24,186	21.3	19.6	26,857	21.1	11.0	27,221	19.3	1.4	30,000	19.7	10.2
経常利益	25,568	22.5	30.4	26,710	21.0	4.5	28,399	20.2	6.3	30,320	19.9	6.8
税引後当期純利益	14,473	12.8	30.5	18,374	14.4	26.9	15,676	11.1	▲14.7	17,330	11.4	10.6
1株当り当期純利益(円)	192.23	-	-	244.03	-	-	208.20	-	-	230.16	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
広告宣伝費	4,870	4.3	9.0	6,051	4.8	24.3	6,406	4.6	5.9	6,730	4.4	5.1
人件費	14,140	12.5	15.0	16,457	12.9	16.4	18,482	13.1	12.3	20,330	13.3	10.0
地代家賃	10,454	9.2	21.8	11,904	9.3	13.9	13,575	9.6	14.0	14,890	9.8	9.7
減価償却費	2,097	1.8	23.0	2,354	1.8	12.2	2,613	1.9	11.0	2,910	1.9	11.4
その他	8,729	7.7	17.9	10,655	8.4	22.1	12,803	9.1	20.2	13,340	8.8	4.2
販管費合計	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	53,881	38.3	13.6	58,200	38.2	8.0

3. 期別 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2010年2月期		2011年2月期		2012年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	48,131	48.4	67,041	60.4	72,704	60.5
有形固定資産	28,771	28.9	26,702	24.0	29,226	24.3
無形固定資産	801	0.8	1,519	1.4	2,012	1.7
投資その他の資産	21,695	21.8	15,824	14.2	16,261	13.5
固定資産合計	51,268	51.6	44,045	39.6	47,499	39.5
資産合計	99,400	100.0	111,087	100.0	120,203	100.0
流動負債	26,869	27.0	25,958	23.4	23,682	19.7
固定負債	5,442	5.5	1,699	1.5	4,285	3.6
負債合計	32,311	32.5	27,658	24.9	27,967	23.3
純資産合計	67,088	67.5	83,428	75.1	92,236	76.7
負債・純資産合計	99,400	100.0	111,087	100.0	120,203	100.0

4. 従業員の状況

(単位:人,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,311	262	12.8	2,716	405	17.5	3,201	485	17.9
年間平均臨時従業員数*1	1,499	212	16.5	1,826	327	21.8	2,096	270	14.8
合計	3,810	474	14.2	4,542	732	19.2	5,297	755	16.6

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

5. 連結カテゴリー別売上高

(単位:百万円,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	56,419	49.7	10.9	61,613	48.4	9.2	68,909	49.0	11.8
レザーカジュアル	18,442	16.3	26.2	21,627	17.0	17.3	23,200	16.5	7.3
レディース	15,302	13.5	33.4	17,296	13.6	13.0	18,232	13.0	5.4
ビジネス	8,478	7.5	10.1	9,386	7.4	10.7	10,467	7.4	11.5
キッズ	6,283	5.5	28.5	6,925	5.4	10.2	7,496	5.3	8.2
サンダル	2,998	2.6	▲9.4	3,232	2.5	7.8	4,319	3.1	33.6
その他	5,582	4.9	25.0	7,284	5.7	30.5	8,133	5.7	11.7
計	113,507	100.0	16.6	127,367	100.0	12.2	140,761	100.0	10.5

2012年2月期 決算データ資料(国内)
(国内:2011年3月1日~2012年2月29日)

1. 経営成績(国内)

(単位:百万円,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期			2013年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	103,371	100.0	14.2	112,502	100.0	8.8	122,088	100.0	8.5	131,000	100.0	7.3
売上原価	44,472	43.0	12.1	46,253	41.1	4.0	50,674	41.5	9.6	54,200	41.4	7.0
売上総利益	58,899	57.0	15.9	66,248	58.9	12.5	71,414	58.5	7.8	76,800	58.6	7.5
販管費合計	36,612	35.4	13.8	42,561	37.8	16.3	47,121	38.6	10.7	50,060	38.2	6.2
営業利益	22,287	21.6	19.5	23,687	21.1	6.3	24,293	19.9	2.6	26,740	20.4	10.1
経常利益	22,967	22.2	19.5	24,580	21.8	7.0	25,575	20.9	4.0	27,340	20.9	6.9
税引後当期純利益	13,068	12.6	19.8	17,765	15.8	35.9	13,832	11.3	▲22.1	15,170	11.6	9.7
1株当り当期純利益(円)	173.56	-	-	235.95	-	-	183.72	-	-	201.48	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 出店・閉店の状況(国内)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	3	2	90	1	7	84	2	3	83
商業ビル	11	4	75	18	3	90	12	2	100
S	34	3	228	32	5	255	35	0	290
N S C	10	1	49	8	1	56	11	1	66
ロードサイド	9	0	31	21	2	50	20	0	70
アウトレット	8	2	34	6	1	39	3	1	41
計	75	12	507	86	19	574	83	7	650

3. 面積当り売上高(国内小売事業)

	2010年2月期		2011年2月期		2012年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	101,220	14.1	110,819	9.5	119,685	8.0
平均営業面積*1 (㎡)	120,173	24.1	140,746	17.1	166,620	18.4
1㎡当り売上高(千円)	842	▲8.1	787	▲6.5	718	▲8.8

*1 新店・閉店の営業面積は、移動月数を面積に置き換えて算出しています。

4. 従業員の状況(国内)

(単位:人,%)

	2010年2月期			2011年2月期			2012年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,079	174	9.1	2,240	161	7.7	2,637	397	17.7
年間平均臨時従業員数*	1,166	160	15.9	1,407	241	20.7	1,545	138	9.8
合計	3,245	334	11.5	3,647	402	12.4	4,182	535	14.7

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

2012年2月期 決算データ資料(韓国)

(韓国:2011年1月1日~2011年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2009年12月期			2010年12月期			2011年12月期			2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	133,456	100.0	39.1	184,479	100.0	38.2	238,552	100.0	29.3	280,000	100.0	17.4
売上原価	61,929	46.4	44.7	84,461	45.8	36.4	113,503	47.6	34.4	127,409	45.5	12.3
売上総利益	71,527	53.6	34.6	100,018	54.2	39.8	125,048	52.4	25.0	152,590	54.5	22.0
販管費合計	50,983	38.2	42.8	68,422	37.1	34.2	88,651	37.2	29.6	112,590	40.2	27.0
営業利益	20,543	15.4	17.8	31,596	17.1	53.8	36,397	15.3	15.2	40,000	14.3	9.9

(単位:百万円,%)

	2009年12月期			2010年12月期			2011年12月期			2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	10,529	100.0	51.0	13,208	100.0	25.4	17,199	100.0	30.2	19,600	100.0	14.0
売上原価	4,886	46.4	57.1	6,047	45.8	23.8	8,183	47.6	35.3	8,918	45.5	9.0
売上総利益	5,643	53.6	46.1	7,161	54.2	26.9	9,016	52.4	25.9	10,681	54.5	18.5
販管費合計	4,022	38.2	55.0	4,899	37.1	21.8	6,391	37.2	30.5	7,881	40.2	23.3
営業利益	1,620	15.4	27.8	2,262	17.1	39.6	2,624	15.3	16.0	2,800	14.3	6.7

*1 従来までは在外子会社の決算日の為替相場により円換算しておりましたが、2011年12月期より期中平均為替相場により円換算しております。

2. 出店・閉店の状況(韓国)

	2009年12月期			2010年12月期			2011年12月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
期末店舗数									
直営店	15	2	60	16	2	74	27	6	95
百貨店	1	0	5	3	0	8	4	2	10
F C	0	0	2	0	2	0	0	0	0
計	16	2	67	19	4	82	31	8	105

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。